

# 四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

**株式会社 JALUX**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	65,887,727	75,091,732	85,937,397
経常利益（千円）	1,138,929	1,370,798	1,247,253
四半期（当期）純利益（千円）	667,269	810,227	779,860
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	466,809	1,147,702	771,547
純資産額（千円）	14,513,540	15,638,186	14,822,743
総資産額（千円）	32,711,080	35,715,396	31,241,592
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	52.78	64.13	61.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	52.73	64.08	61.64
自己資本比率（%）	41.4	41.4	44.4

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益（円）	21.74	18.94

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更と、主要な関連会社の異動は、以下のとおりであります。

##### （リテール事業）

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社主婦の友ダイレクトの全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

##### （フーズ・ビバレッジ事業）

第2四半期連結会計期間において、当社は農産事業全体の拡充を図ることを目的に、株式会社アグリ・サンと事業譲受契約を締結し、当社が新規設立した連結子会社である株式会社JALUXフレッシュフーズが当該事業を譲り受けました。また、それに伴い、株式会社アグリ・サンの海外子会社であった、Taniyama Siam Co.,Ltd.及びAdvance Agriculture Co.,Ltd.の全株式を取得し、連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日本銀行の景気刺激策等の効果により、個人消費拡大や企業収益が改善するなど、緩やかな景気回復の兆しが見られました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、航空機部品や空港特殊車両の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前年実績を上回りました。一方、営業利益面では、前期に取扱った乗員訓練用機材や前期第2四半期における海外連結子会社のたな卸資産の販売の反動、介護関連施設（高齢者向け賃貸事業）の運営費用増加などにより前年実績を下回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、空港店舗販売ならびに免税店舗販売が国内外の旅客数増加に伴い共に好調に推移するとともに、水産物やワインの販売増加、連結子会社が改善傾向にあるなどにより売上高および営業利益面共に前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は75,091百万円（対前年同期比114.0%）となりました。損益面では、営業利益1,324百万円（対前年同期比113.4%）、経常利益1,370百万円（対前年同期比120.4%）、四半期純利益810百万円（対前年同期比121.4%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成24年4～12月)	当第3四半期 (平成25年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	65,887	75,091	114.0	9,204
営業利益	1,168	1,324	113.4	156
経常利益	1,138	1,370	120.4	231
四半期純利益	667	810	121.4	142

#### [セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用など）調整前の金額です。

#### ① 航空関連事業

航空機関連では、航空機部品の販売が好調に推移しました。機材・調達関連では、機内用品などの調達受託業務の契約終了により取扱が減少しましたが、空港特殊車両の販売が増加し堅調に推移しました。一方、前期に取扱った乗員訓練用機材や前期第2四半期における海外連結子会社（JALUX AMERICAS, Inc.）のたな卸資産である施設・設備の販売の反動などにより利益が減少しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高18,496百万円、営業利益392百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成24年4～12月)	当第3四半期 (平成25年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	13,360	18,496	138.4	5,135
営業利益	739	392	53.1	△346

## ② メディア・ライフサービス事業

保険関連では、\*保険代理店BPO業務ならびに法人需要が拡大したことなどにより堅調に推移しました。メディア関連では、用紙販売やプロモーション業務が拡大しましたが、印刷物販売の不振などにより低調に推移しました。また不動産関連では、前期に取扱った事業用不動産販売の反動および施設管理業務の減少、介護関連施設（高齢者向け賃貸事業）の運営費用増加などにより低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高8,508百万円、営業利益603百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

\*保険代理店BPO (Business Process Outsourcing) 業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成24年4～12月)	当第3四半期 (平成25年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	8,138	8,508	104.5	369
営業利益	823	603	73.3	△219

## ③ リテール事業

空港店舗関連では、国内外の旅客数増加により店舗販売が引き続き好調に推移しました。ブランド・免税関連では、免税店向け卸売が仕入において為替の影響を受けましたが、訪日外国人数の増加や高額品の販売増加などにより免税店舗販売が好調に推移しました。また通信販売関連では、第2四半期における連結子会社の株式譲渡により売上高に影響がありましたが、季節商品の販売増加やダイレクトメールの発行部数・時期の見直しなどにより利益は増加しました。贈答用食品関連では、コンビニエンスストア向けの販売見直しなどにより利益は改善しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高35,459百万円、営業利益1,654百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成24年4～12月)	当第3四半期 (平成25年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	34,458	35,459	102.9	1,001
営業利益	1,014	1,654	163.0	639

## ④ フーズ・ビバレッジ事業

水産関連では、サバやサーモン加工品を中心とする水産物販売が好調に推移しました。農産関連では、主力であるパブリカの販売を中心に売上高は増加しましたが、原料高や為替の影響、新たな農産関連連結子会社の運営費用増加などにより利益は減少しました。ワイン関連では、ブランド力のある高額ワインの販売増加により順調に推移しました。また、連結子会社である日本エアポートデリカ株式会社は、販売力強化や運営費用の見直しなどにより改善傾向となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高13,361百万円、営業利益137百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成24年4～12月)	当第3四半期 (平成25年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	10,468	13,361	127.6	2,893
営業利益	50	137	272.4	87

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

年末商戦需要による百貨店向け歳暮用食品や航空機部品の卸売により、売上債権が増加しました。また、水産加工品の仕入れにより、たな卸資産が増加しました。賃貸用不動産の所有目的を変更し、固定資産からたな卸資産へ振り替えました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して4,473百万円増加し、35,715百万円になりました。

### (負債)

年末商戦需要による売上債権に対応して、仕入債務が増加しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して3,658百万円増加し、20,077百万円になりました。

### (純資産)

剰余金の配当を行った一方で、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。また、為替の変動により為替換算調整勘定が増加しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して815百万円増加し、15,638百万円になりました。また、自己資本比率は3.0ポイント減少し、41.4%になりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

### ① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は107人増加し983人に、臨時雇用者数は673人増加し1,447人になりました。これは主に、平成25年7月1日にフーズ・ビバレッジ事業の農産事業において、タイ王国のTaniyama Siam Co., Ltd. とラオス人民共和国のAdvance Agriculture Co., Ltd. を子会社化したことによるものです。これによりフーズ・ビバレッジ事業の従業員数は147人増加し228人に、臨時雇用者数は653人増加し802人になりました。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。

### ② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 132,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,611,800	126,118	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,118	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
(自己保有株式) 株 J A L U X	東京都品川区東品川 3丁目32-42	132,300	—	132,300	1.04
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	159,300	—	159,300	1.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,219,694	5,188,326
受取手形及び売掛金	※2 8,034,413	※2 10,886,841
たな卸資産	5,502,201	7,629,946
その他	2,731,623	3,574,498
貸倒引当金	△76,035	△47,400
流動資産合計	21,411,898	27,232,213
固定資産		
有形固定資産	5,334,815	4,177,061
無形固定資産	407,506	508,017
投資その他の資産	※1 4,022,380	※1 3,745,274
固定資産合計	9,764,702	8,430,353
繰延資産	64,991	52,829
資産合計	31,241,592	35,715,396
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,790,479	※2 10,701,617
短期借入金	2,045,181	1,872,105
未払法人税等	396,301	384,486
未払費用	2,164,214	2,109,471
その他	2,359,857	2,557,713
流動負債合計	13,756,034	17,625,393
固定負債		
長期借入金	1,463,875	1,318,070
退職給付引当金	529,783	457,989
その他	669,154	675,755
固定負債合計	2,662,813	2,451,815
負債合計	16,418,848	20,077,209
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	11,400,172	12,019,518
自己株式	△147,089	△143,726
株主資本合計	14,522,883	15,145,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,870	2,012
繰延ヘッジ損益	53,458	83,607
為替換算調整勘定	△716,881	△433,018
その他の包括利益累計額合計	△665,293	△347,399
新株予約権	9,882	7,724
少数株主持分	955,271	832,269
純資産合計	14,822,743	15,638,186
負債純資産合計	31,241,592	35,715,396

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	65,887,727	75,091,732
売上原価	51,381,514	60,299,781
売上総利益	14,506,212	14,791,950
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,070,240	944,571
給料及び手当	4,458,883	4,560,596
退職給付費用	340,275	208,610
減価償却費	322,816	311,538
賃借料	2,589,857	2,929,746
その他	4,555,780	4,512,025
販売費及び一般管理費合計	13,337,853	13,467,089
営業利益	1,168,359	1,324,861
営業外収益		
受取利息	7,927	7,329
受取配当金	20,687	24,752
持分法による投資利益	89,626	32,722
為替差益	—	22,441
その他	42,593	43,811
営業外収益合計	160,833	131,057
営業外費用		
支払利息	35,814	32,781
為替差損	100,073	—
支払手数料	39,132	34,727
その他	15,242	17,610
営業外費用合計	190,263	85,119
経常利益	1,138,929	1,370,798
特別利益		
固定資産売却益	1,608	5,187
子会社株式売却益	—	54,215
特別利益合計	1,608	59,402
特別損失		
固定資産処分損	31,273	8,829
投資有価証券売却損	481	—
その他	3,756	—
特別損失合計	35,511	8,829
税金等調整前四半期純利益	1,105,025	1,421,372
法人税等	660,924	597,103
少数株主損益調整前四半期純利益	444,101	824,269
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△223,167	14,042
四半期純利益	667,269	810,227

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	444,101	824,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,467	6,288
繰延ヘッジ損益	14,466	30,149
為替換算調整勘定	8,130	270,566
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,357	16,429
その他の包括利益合計	22,707	323,432
四半期包括利益	466,809	1,147,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688,454	1,128,121
少数株主に係る四半期包括利益	△221,644	19,580

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、Taniyama Siam Co., Ltd.及びAdvance Agriculture Co., Ltd.の株式を取得し、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めています。また、株式会社主婦の友ダイレクトは、当社が保有する同社株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	△13,837千円	△13,287千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	12,913千円	31,976千円
支払手形	5,325	4,563

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	471,675千円	443,524千円
のれんの償却額	一千円	24,037千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	190,926	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月18日

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	189,591	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,259,767	8,023,766	34,446,158	10,158,033	65,887,727	—	65,887,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,161	114,918	12,387	310,057	538,525	△538,525	—
計	13,360,929	8,138,685	34,458,546	10,468,091	66,426,252	△538,525	65,887,727
セグメント利益	739,108	823,386	1,014,714	50,568	2,627,779	△1,459,420	1,168,359

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,459,420千円には、セグメント間取引消去1,730千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,461,150千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,368,332	8,416,946	35,437,611	12,868,841	75,091,732	—	75,091,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,527	91,390	22,141	492,562	734,621	△734,621	—
計	18,496,859	8,508,337	35,459,752	13,361,404	75,826,354	△734,621	75,091,732
セグメント利益	392,682	603,826	1,654,046	137,765	2,788,321	△1,463,460	1,324,861

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,463,460千円には、セグメント間取引消去4,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,468,116千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円78銭	64円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	667,269	810,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	667,269	810,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,641	12,633
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円73銭	64円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 山口 修
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員 横尾昭信及び執行役員 山口修は、当社の第53期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。